



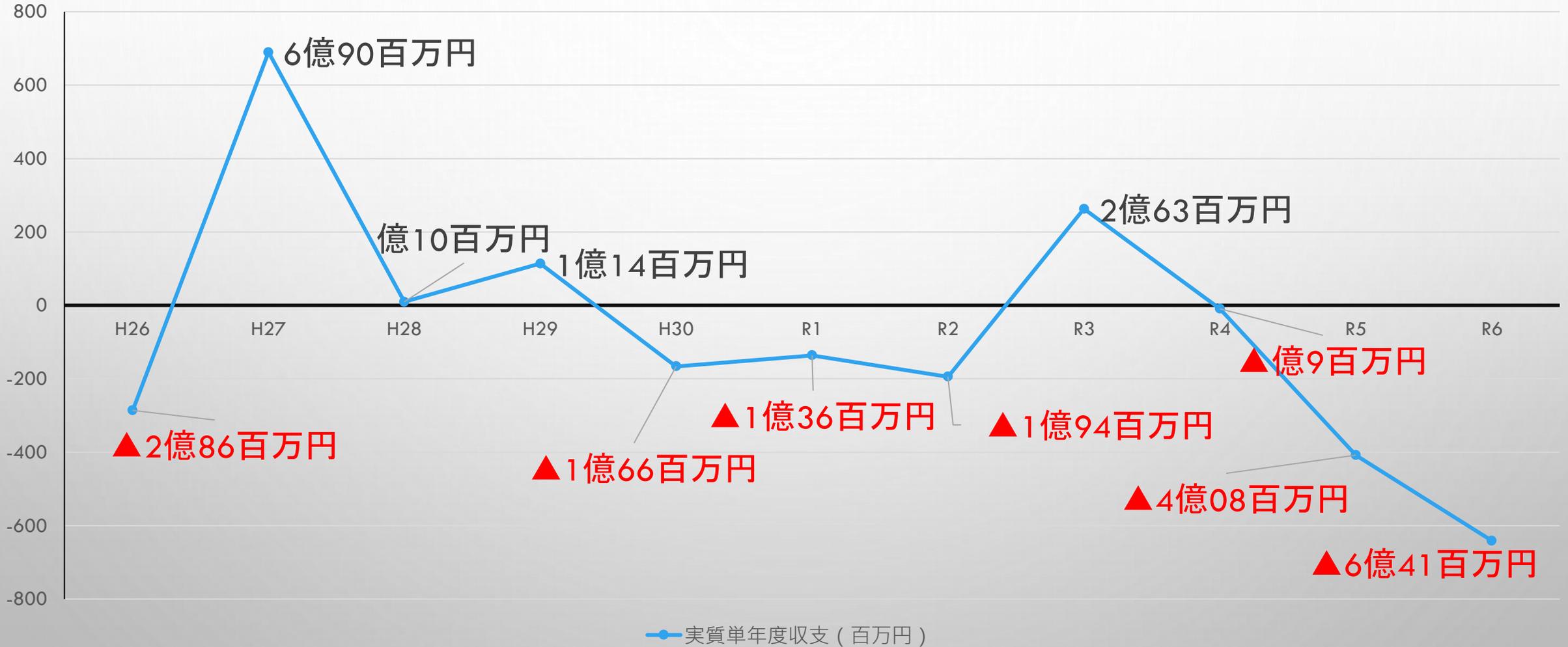
- 1 財政運営について
- 2 公共施設等総合管理計画の見直しを踏まえた公共施設の最適化について

会派 希望の扉

久保田 えみ

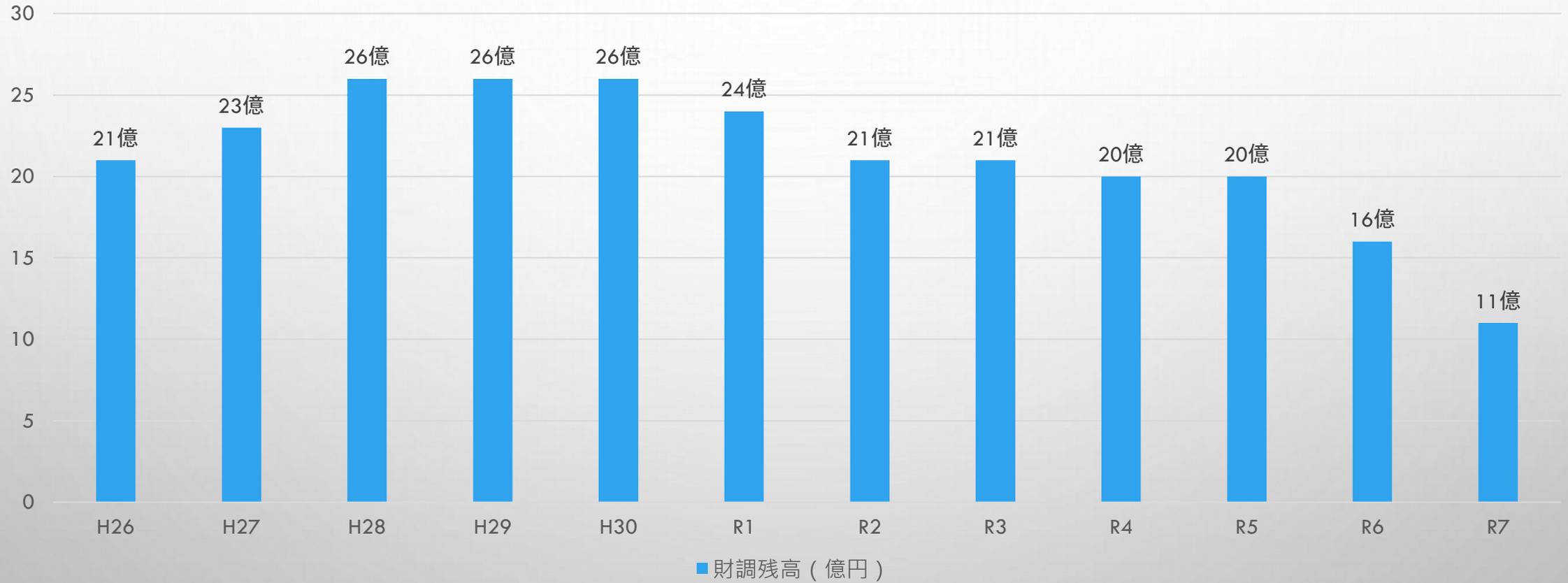
# 実質単年度収支の推移（直近10年）

実質単年度収支（百万円）



# 財政調整基金残高の推移（H26~R8）

財調残高（億円）



■第6次総合計画策定の基礎資料としての財政推計■

【百万円】

科目		第5次総合計画		第6次総合計画					合計	参考値					合計	
		後期基本計画期間		前期基本計画期間						令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)		
		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)							
歳入	地方税	9,889	9,930	9,962	10,421	10,896	10,965	11,088	10,972	84,124	10,972	11,072	11,172	11,272	11,372	55,860
	地方交付税	1,816	2,085	2,069	1,840	1,602	1,567	1,506	1,564	14,049	1,564	1,514	1,464	1,414	1,364	7,320
	国庫支出金	3,563	3,158	3,820	3,558	3,275	3,317	3,320	3,331	27,341	3,282	3,294	3,308	3,324	3,343	16,550
	県支出金	1,419	1,485	1,521	1,468	1,488	1,529	1,523	1,542	11,976	1,556	1,570	1,585	1,602	1,620	7,933
	地方債	1,274	1,133	1,579	1,309	1,120	2,519	2,933	966	12,833	736	736	736	736	736	3,680
	繰入金・繰越金	2,624	2,567	2,260	2,320	2,079	1,897	2,172	1,864	17,783	2,015	1,876	1,830	1,794	1,780	9,296
	そのほか	3,079	3,060	3,028	3,035	3,034	3,040	3,044	3,057	24,376	3,048	3,046	3,037	3,033	3,027	15,192
	歳入合計	23,664	23,418	24,240	23,951	23,494	24,835	25,585	23,296	192,481	23,173	23,107	23,133	23,176	23,243	115,831
歳出	人件費	3,373	3,697	3,766	3,823	3,887	3,914	3,955	3,989	30,402	4,014	4,039	4,064	4,089	4,114	20,318
	物件費	4,240	4,033	4,070	4,060	3,903	4,045	4,056	3,952	32,359	4,004	4,004	4,004	4,004	4,004	20,019
	扶助費	5,007	5,041	5,241	5,253	5,269	5,289	5,315	5,344	41,759	5,375	5,412	5,453	5,499	5,550	27,289
	補助費等	2,929	2,896	2,990	3,280	3,330	2,640	2,789	2,818	23,672	3,006	2,902	2,867	2,844	2,808	14,427
	普通建設事業費	1,513	1,614	2,375	1,808	1,368	3,068	3,472	1,204	16,421	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	5,280
	公債費	1,841	1,821	1,845	1,870	1,857	1,808	1,797	1,764	14,603	1,714	1,754	1,777	1,763	1,750	8,758
	そのほか	3,430	3,192	3,031	2,955	2,972	2,980	3,117	3,163	24,841	3,035	3,008	3,010	3,015	3,037	15,105
	歳出合計	22,333	22,295	23,318	23,049	22,587	23,744	24,500	22,233	184,058	22,203	22,174	22,231	22,270	22,320	111,197
歳入歳出差引額		1,331	1,123	922	902	907	1,091	1,085	1,063	8,423	970	933	902	906	923	4,634
財政調整基金年度末残高		2,046	2,026	2,016	1,666	1,526	1,526	1,526	1,726	-	1,726	1,726	1,716	1,696	1,696	-
増減	繰入金(-)		887	871	1,111	891	754	845	643	6,002	831	785	776	771	753	3,917
	積立金(+)		867	861	761	751	754	845	843	5,682	831	785	766	751	753	3,887

## 2018～2024年度国東市年次資金調達・運用戦略

ページID：0041551  [印刷ページ表示](#) 更新日：2025年5月16日更新

### 資金運用・調達年次戦略

2018年度分からの年次資金調達・運用戦略を公開いたします。

-  [2018年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/555KB\]](#)
-  [2019年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/480KB\]](#)
-  [2020年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/518KB\]](#)
-  [2021年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/996KB\]](#)
-  [2022年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/3.76MB\]](#)
-  [2023年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/2.86MB\]](#)
-  [2024年度 国東市年次資金調達・運用戦略 \[PDFファイル/2.18MB\]](#)



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe社が提供するAdobe Readerが必要です。 Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。（無料）

### ⚠ 重要なお知らせ

水道管の凍結にご注意ください  
2025年12月1日更新

令和7年10月から指定ごみ袋が変わります  
2025年9月26日更新

このページを見ている人は  
こんなページも見ています

○ [資金リスクマネジメントについて](#)



### 国東市資金リスクマネジメント条例、国東市資金リスクマネジメント条例施行規則（2020年4月1日施行）、国東市公営企業及び外郭団体資金運用基金条例（2017年4月1日施行）

市公営企業資金及び外郭団体資金を一括運用するために、国東市公営企業及び外郭団体資金運用基金条例を2017年3月27日に制定しました。

国東市財務活動管理方針は2020年4月1日をもって廃止しました。

また、同日に国東市資金リスクマネジメント条例、同条例施行規則を施行しました。

-  [国東市財務活動管理方針（2020年廃止） \[PDFファイル/309KB\]](#)
-  [国東市資金リスクマネジメント条例 \[PDFファイル/162KB\]](#)
-  [国東市資金リスクマネジメント条例施行規則 \[PDFファイル/1.54MB\]](#)
-  [国東市公営企業及び外郭団体資金運用基金条例 \[PDFファイル/99KB\]](#)

### 資金調達と資金運用の状況調査結果報告

この調査は2016年度に、都道府県、政令市、中核市、旧特例市、九州地区市町村（熊本県を除く）及び近畿地区市町村を対象に行いました。

地方自治体における資金管理（調達と運用）のさまざまなリスクに対応するための基礎データを収集し、リスクを統制する有効な統制モデルを構築することを目的とし、関西学院大学が主催で、国東市が後援者として調査、分析を行いました。

-  [資金調達と資金運用の状況結果報告書 \[PDFファイル/1020KB\]](#)

### 資金管理改善の経過

-  [資金管理改善の経過 \[PDFファイル/1.54MB\]](#)



組織概要

サステナビリティ

融資のご案内

融資活用事例

地方支援業務のご案内

投資家の皆様へ

## 地方支援業務のご案内

### 人材育成・実務支援

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」パンフレット

支援分野「地方創生の取組」について

「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」活用事例集

研修

地方公共団体金融機構eラーニング

出前講座

実務支援（個別相談）

### 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣する事業を実施しています。

### 地方公共団体金融機構eラーニング

多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の団体も含め広く研修効果が及ぶよう、集合型研修に加え、eラーニングによる研修を実施しています。

### 研修

地方公共団体にとって関心の高い地方公共団体の財政や公営企業に関するテーマを題材とした実務者向けセミナーや、地方公共団体の職員が最適な資金調達・資金運用を実現するうえで必要不可欠な金融知識を習得できるよう各種の研修会などを開催しています。

JFMセミナー等

資金調達・資金運用研修

### 出前講座

自治体ファイナンス・アドバイザーなどの講師が金利や借入交渉、財政分析などに関する講義を実施します。

講義テーマ

利用に関するQ&A

申込



JFMセミナー等 地方財政

令和8年度 JFM地方財政セミナー（東京）

開催日  
令和8年7月30日（木）

申込方法  
4月下旬～JFMのHPにて受付



JFMセミナー等 公営企業

令和8年度 JFM地方公営企業セミナー（東京）

開催日  
令和8年7月31日（金）

申込方法  
4月下旬～JFMのHPにて受付



資金調達・資金運用研修  
資金調達入門研修

令和8年度 資金調達入門研修（東京）

開催日  
令和8年8月20日（木）

申込方法  
5月上旬～JFMのHPにて受付



資金調達・資金運用研修  
資金運用入門研修

令和8年度 資金運用入門研修（東京）

開催日  
令和8年8月21日（金）

申込方法  
5月上旬～JFMのHPにて受付

## 出前講座

### 概要

出前講座は、自治体ファイナンス・アドバイザー等が、実際に地方公共団体を訪問し、団体の要望に応じたテーマで講義を実施するものです。  
※講師派遣、Web会議システム等を活用したオンライン形式での実施が可能です。



日程・時間数	要望に応じて講義を実施します。 各講義テーマの目安時間は主な講義テーマをご覧ください。
内容	資金調達や資金運用、財政関連について要望に応じて講義を実施します。
経費	講師の旅費等、 <b>団体様の経費負担はありません。</b> (会場確保と資料印刷のみお願いします)

その他出前講座の詳細については、お申込先・お問い合わせ先までご連絡ください。

組織概要	サステナビリティ	融資のご案内	融資活用事例	地方支援業務のご案内	投資家の皆様へ
地方財政	A01 地方財政制度（初級編）(PDF:449 KB)			40分	
地方財政	A02 地方財務（予算・決算）(PDF:450 KB)			60分	
地方財政	A03 地方交付税制度(PDF:450 KB)			60分	
地方財政	A04 地方債制度(PDF:450 KB)			40分	
財政分析	B01 市町村職員のための財政分析～入門編～(PDF:407 KB)			60分	
財政分析	B02 市町村職員のための財政分析～New Octagonの活用編～(PDF:450 KB)			45分	
財政分析	B03 財政収支見通し(PDF:450 KB)			50分	
金融知識	C01 自治体職員のための金融基礎講座（日本経済の見方）_R7(PDF:408 KB)			90分	R7年4月リニューアル
金融知識	C02 自治体職員のための金融基礎講座（日本銀行の金融政策と金利動向）_R7(PDF:449 KB)			30分	R7年4月リニューアル
金融知識	C03 自治体職員のための金融基礎講座（銀行の現状と指定金融機関）_R7(PDF:452 KB)			90分	R7年4月リニューアル
金融知識	C04 自治体職員のための金融基礎講座（借入金利の見方）_R7(PDF:451 KB)			60分	R7年4月リニューアル
金融知識	C05 自治体職員のための金融基礎講座（資金運用のリスクと管理（理論編））_R7(PDF:451 KB)			60分	R7年4月リニューアル
金融知識	C06 自治体職員のための金融基礎講座（資金運用のリスクと管理（実践編））_R7(PDF:450 KB)			150分	R7年4月リニューアル
簿記・公会計	D01 自治体職員のための簿記・公会計（導入編）(PDF:449 KB)			60分	
簿記・公会計	D02 自治体職員のための簿記・公会計（導入編Ⅱ）(PDF:407 KB)			60分	

表4 資金調達・資金運用研修一覧

種別	研修名	備考
資金調達・運用研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国市町村国際文化研修所：滋賀県、7月17日(水)～19日(金)</li> <li>・市町村アカデミー：千葉県、9月18日(水)～20(金)</li> </ul>	宿泊研修 研修旅費、参加費は宝くじ収益金から全額助成
債券運用研修	野村証券：公共団体向け債券基礎研修 ※受講日時を指定したオンライン研修：機関投資家向け（債券基礎、債券中級、株式）研修	・オンライン研修 公共団体向け債券基礎研修 期間中であれば、いつでも受講可能
	日興証券：公共団体向け債券基礎研修	同上
先進自治体視察	繰上げ償還：長崎県西海市 見積入札による借換え：岐阜県各務原市	Zoomによる視察可能 3年間の懸案事項

資金リスクマネジメント条例(専門的人材の育成及び誘致)第9条 市長等は、資金管理における倫理性及び専門性を備えた人材育成及び誘致を図らなければならない。

## 事例ポイント1

### 小中一貫の9年間の学びに対応した教育環境を実現

9年間の教育活動を効果的に実施していく上で、各学年段階の区切りに対応した空間構成や必要な施設機能を確保することが求められる。他方、異学年の交流も重要であり、学年や学年段階の区切りを越えて年齢の異なる児童生徒が日常的に交流できる各室・空間や動線を意図的に計画することも重要である。このため、にじの丘学園では、交流ゾーンを教室ゾーンが取り囲むよう配置を工夫することにより、学年のまとまりと交流の両立を目指した。

教室ゾーンには、1階に小学1～4年生、2階に5～9年生（小学5年生～中学3年生）の教室を配置。教室と連続したワークスペースや学年ユニットに挟んだ多目的室により、多様な授業形態やクラス数の増減にも対応ができるようにした。

交流ゾーンには、瀬戸物の登り窯を模した大階段「登り窯ステップ」を計画。日常動線でありながら、高低差を活かし子どもたちの居場所となり、自然に交流が生まれる空間となっている。



個別学習や少人数学習など多様な学習形態に対応できるワークスペースを整備。



図書を中心とした交流の場「登り窯ステップ」を校舎中央に配置。上級生が下級生に読み聞かせをする姿も見られる。



日常的に交流する児童生徒の様子。上級生は思いやりの心を育み、下級生は上級生をお手本に学んでいく。



小中の教員の連携の様子。5～7年生の7教科で小中学校の教員が相互乗り入れを実施。子どもたちの中学進学に対する不安の解消につなげる。

# 愛知県瀬戸市 小中一貫校 にじの丘学園 (5校の小学校と2校の中学校を統合して整備)

## 事例ポイント2

### 地域とともにある学校

学校の中心にライブラリーと多目的スペースを配置し、地域や子どもたちの交流が自然に生まれる場所を計画。休日は、地域図書館「にじの丘ライブラリー」として一般に開放しており、地域の人々もここに集まってくる。児童書だけでなく一般書籍も並んでおり、瀬戸市立図書館の利用カードで貸出ができる。また、地域の図書ボランティアが、ライブラリーにある本の整理や痛んだ本の修理を担っている。

また、家庭科でミシンを扱う授業を地域ボランティアがサポートしたり、地域の方による作陶教室を実施したり、子どもたちが地域の商店街で発表や清掃の活動を実施したりするなど、学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働している。

学区内の年少人口は、開校以来右肩上がりとなっており、人が人を呼び、学校を中心として地域の活気が高まっている。



学校の中心に計画されたライブラリー  
地域の人々や子どもたちの交流が自然に生まれている。



地域ボランティアによる作陶教室